令和５年度
第１回佐賀市農業・農村活性化懇談会

R5.8.4

農林水産部農業振興課

◇佐賀市農業振興基本計画の概要

＜計画の位置づけ＞

本計画は「第２次佐賀市総合計画」の農業分野の施策を具体的に示すもの
（本市の農業のめざすべき姿とその実現方法など）

第２次佐賀市総合計画
将　来　像：豊かな自然とこどもの笑顔が輝くまち　さが
基本方向：地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
政　　策：総合的な農業の振興
（平成27～令和6年度）

↓

佐賀市農業振興基本計画
第３次計画：令和元～５年度

←

【国】
食料・農業・農村基本計画

【県】
「食」と「農」の振興計画

◇今年度の進め方

時期	会議	内容
R5.8.4	第１回	次期計画の骨子（案）の審議
R5.9～10	第２回	現計画の進捗管理、次期計画の施策（案）の審議
R5.11	第３回	次期計画（案）の決定

※以降、パブリックコメントを実施し、次期計画を決定

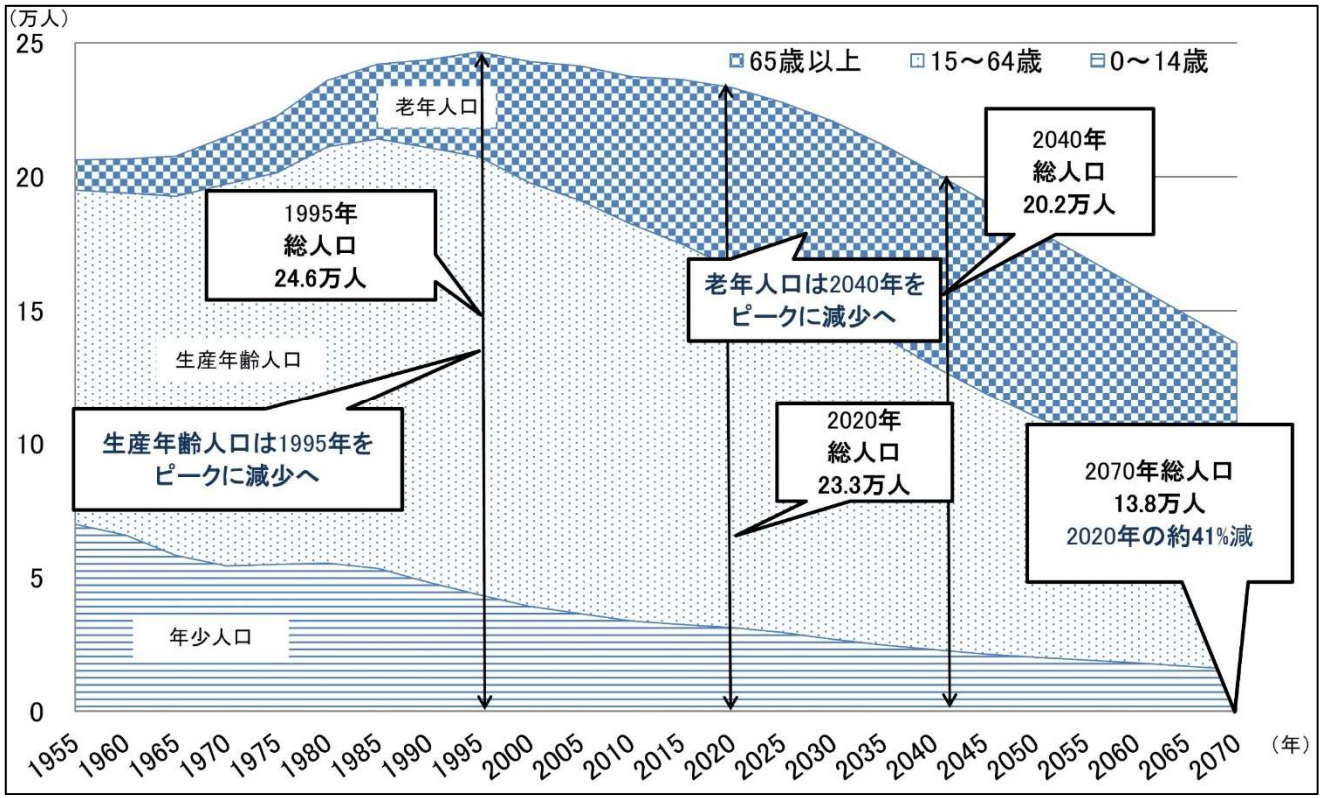
Ⅰ　農業を取り巻く情勢について

１．本市農業に関する指標（佐賀市の人口推計①）

佐賀市人口の推移（総人口の将来推計）

1955年からの年齢３区分別人口の推移を見ると、
〇若年人口　　・・・年々低下。将来的に2070年には1955年の1/4程度にまで落ち込む見込み。
〇生産年齢人口・・・1955年から増加を続けていたが、1995年にピークを迎え、それ以後は減少傾向。2070年にはピーク時の1/2以下にまで落ち込む見込み。
〇老齢人口　　・・・1955年から増加を続けており、1990年頃からペースを少し上げて2035年頃まで推移するが、2040年にはピークを迎え、減少へ転じる見込み。

総人口、年齢３区分別人口の推移と将来推計

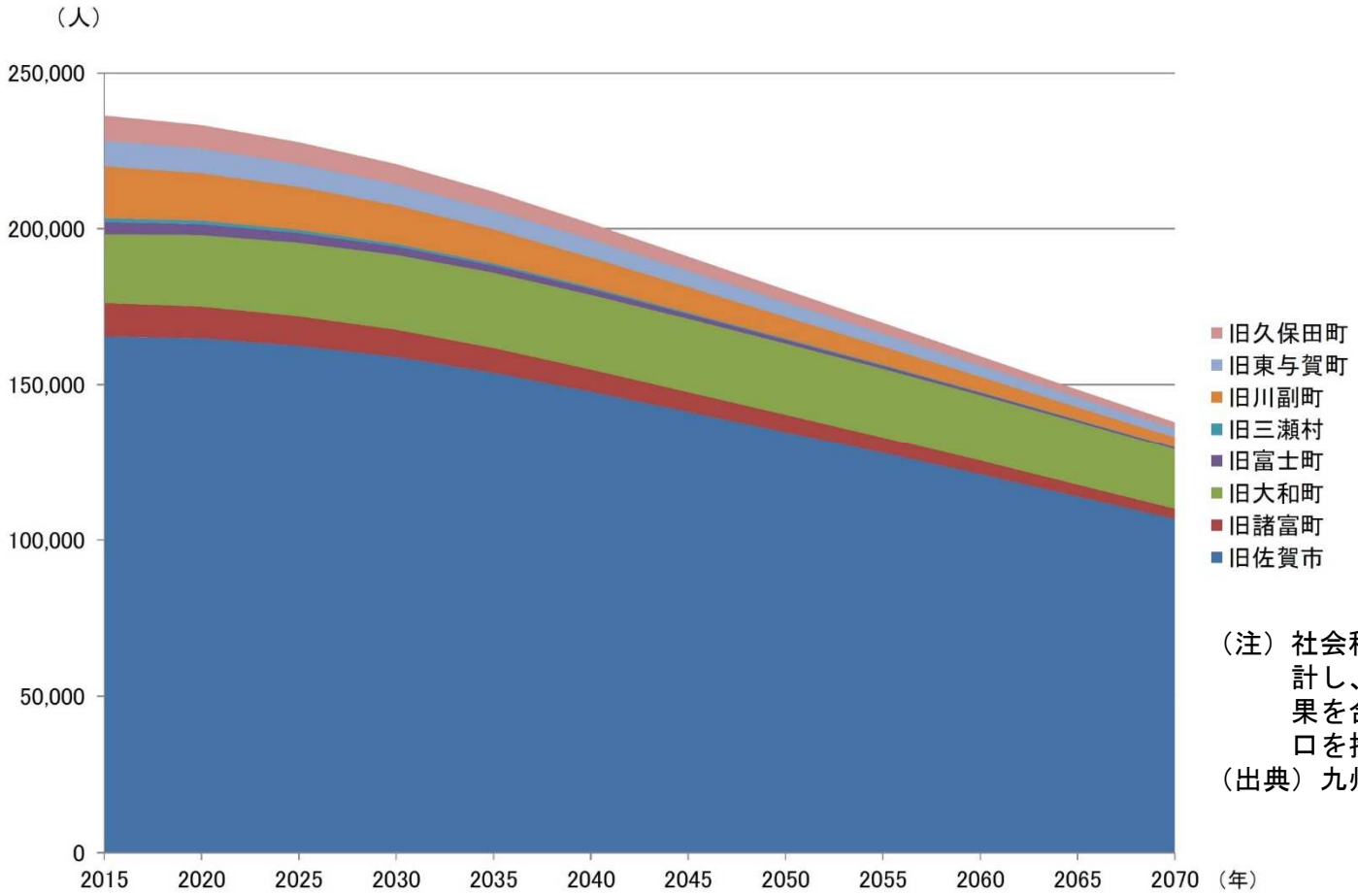


（出典）国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠し、九州経済調査協会作成

１．本市農業に関する指標（佐賀市の人口推計②）

旧市町村別の人口推移

市町村合併前の区域に分けて人口推移を見ると、
〇旧佐賀市　　・・・比較的人口減少が緩やかで、2070年には2015年比で35%減少する。
〇旧大和町　　・・・2035年まで増加するが、その後減少に転じ2070年には2015年比で13%減少する。
〇その他の旧町村・・・特に人口減少が大きく、2070年には2015年比で66%～88%減少する。



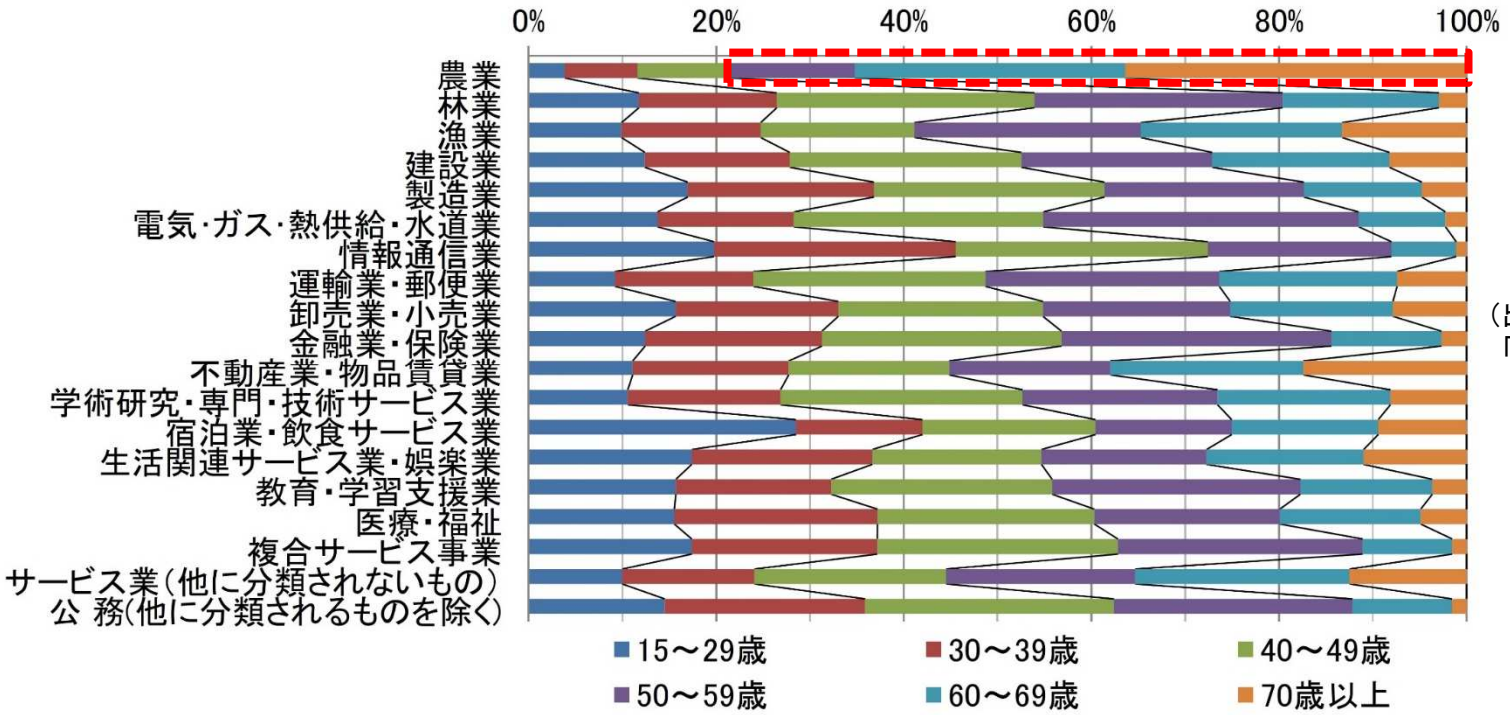
（注）社会移動率は、旧市町村毎に推計し、町字別に人口推計した結果を合計して、旧市町村毎の人口を推計
（出典）九州経済調査協会推計

２．本市農業に関する指標（産業別就業者数）

佐賀市の産業別年齢別就業者数

〇主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、農業では70歳以上の就業者が一番多い。**特に、50歳以上の就業者が約8割となっており、極端に高齢化が進んでいる。**
〇若年層の就業割合をみると、宿泊業・飲食サービス業では15～29歳の就業者が最も多い。15～29歳の年齢層が20%を超える業種も「宿泊業・飲食サービス業」のみであり、すそ野が小さい。
〇農業を除く全業種で一定数を占めている40～59歳の就業者の高齢化がこのまま進むと全業種で年齢構成のバランスが悪いものとなる。

産業別就業者数の状況



（出典）
「国勢調査2020」（総務省）

３．本市農業に関する指標（農林業センサス）

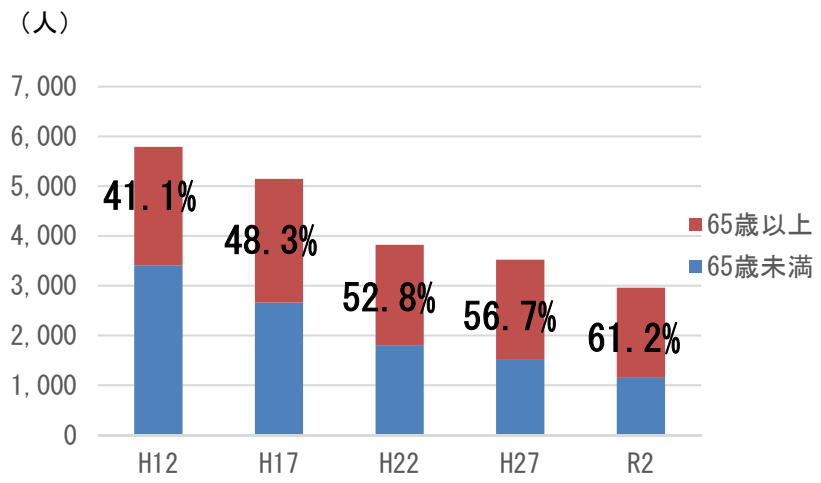
	2000(H12)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2020(R2)
①農業経営体数※～H17:販売農家戸数 （～H17:戸、H22～:農業経営体）	6,230	5,397	2,908	2,580	2,323
②基幹的農業従事者数（人） （ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員数）	5,787	5,145	3,821	3,522	2,957
③65歳以上の基幹的農業従事者の割合（%）	41.1	48.3	52.8	56.7	61.2
④経営耕地面積（ha） （～H17:販売農家、H22～:農業経営体）	10,359	10,074	10,821	10,171	10,454

農業経営体数※～H17：販売農家戸数の推移（地区別）

	2000(H12)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2020(R2)
佐賀地区	2,122	1,857	877	755	692
諸富地区	286	248	112	101	58
大和地区	758	660	478	406	370
富士地区	572	531	510	453	409
三瀬地区	217	207	214	183	183
川副地区	1,408	1,098	416	405	368
東与賀地区	455	426	165	164	138
久保田地区	412	370	136	113	105
計	6,230	5,397	2,908	2,580	2,323

※　～H17:戸、H22～経営体（集落営農組織は１経営体とカウント）

農業従事者の減少と高齢化



４．佐賀市の農業産出額について

産出額増減の主な要因等

○「麦」と「豆類・いも類」は、面積が微増しているが、産出額は減少している。
　⇒小麦と大豆の販売単価の減少によるもの

○「野菜」と「果樹」は、面積・産出額ともに増加している。
　⇒国の補助事業等により、作付面積をより正確に調査することが可能となったため
　（このため、単純な比較対象とはならない点に留意が必要。）

※農業産出額は、品目別の「作付面積（畜産は飼養頭羽数）」×「平均的な反収」×「販売単価」で算出
　作付面積は、ＪＡへの聞き取り、耕作台帳（野帳）等を用いて捕捉している。

	作付面積、飼養頭羽数（ha、頭羽）			産出額（億円）		
品目	平成２９年度	令和４年度	増減	平成２９年度	令和４年度	増減
米	6,198	5,860	-5.5%	87.0	71.4	-17.9%
麦	6,807	7,101	4.3%	55.2	24.2	-56.2%
豆類・いも類	2,666	2,821	5.8%	22.9	8.4	-63.3%
飼料用作物	10	51	410.0%	0.0	0.1	-
野菜	295	353	19.7%	50.0	75.1	50.2%
果樹	130	171	31.5%	6.1	17.5	186.9%
花き	30	25	-16.7%	6.9	9.9	43.5%
畜産	288,364	359,506	24.7%	15.6	20.1	28.8%
合計（※）	16,136	16,382	1.5%	243.7	226.7	-7.0%

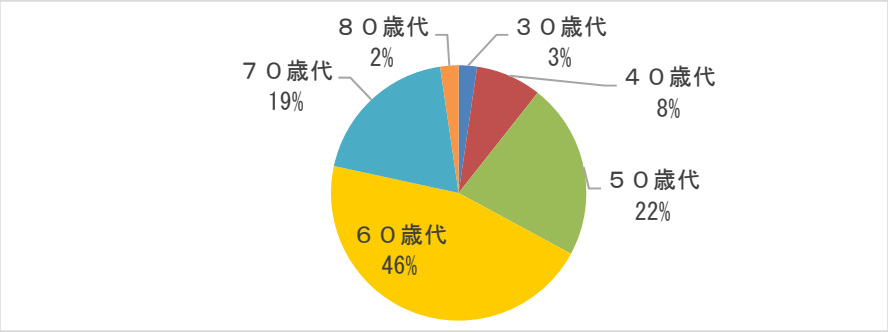
※合計に頭羽数含めず

５．本市農業に関する指標（農家アンケート結果：抜粋①）

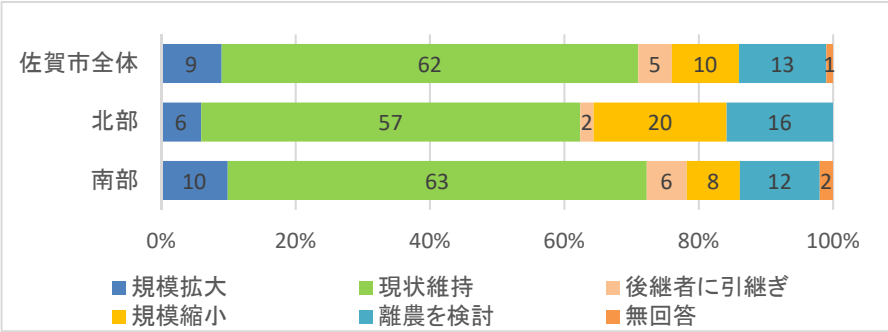
「農業振興基本計画」策定の基礎資料とするために、農区員を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間：令和５年４月～６月　○配布部数：431人　○回収部数：301人　○回収率：69.8%

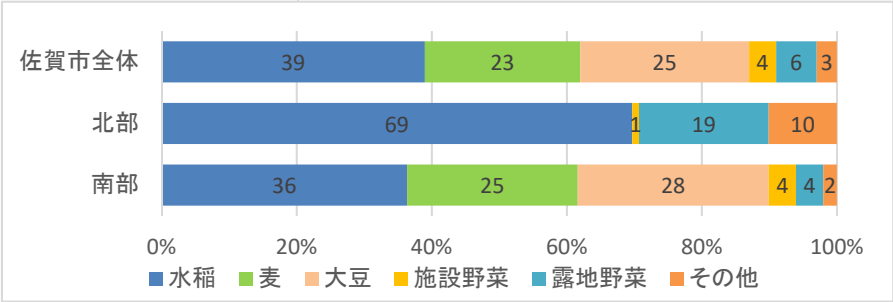
年齢層　～3人に2人は60歳以上



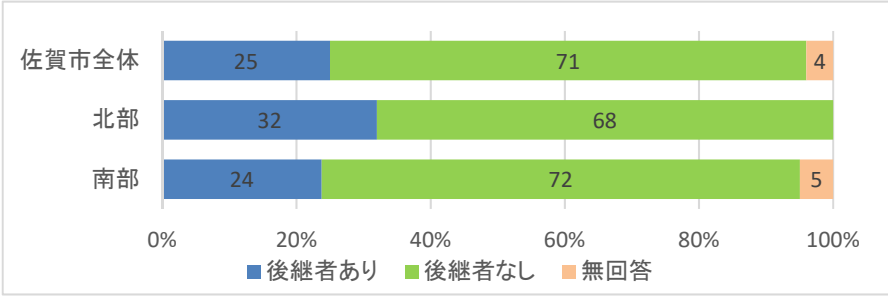
5年後の農業経営　～規模縮小・離農を検討する人も



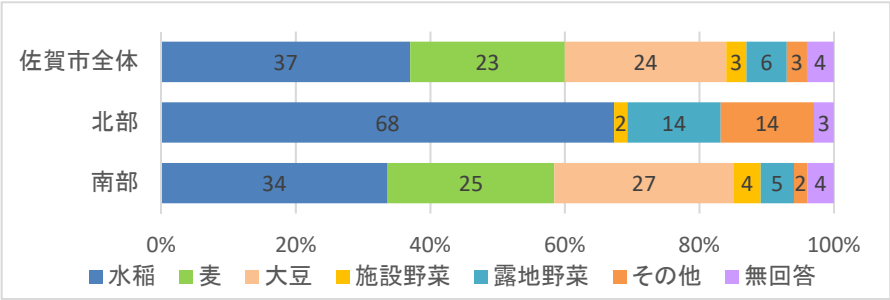
現在の農産物　～米麦大豆の割合大



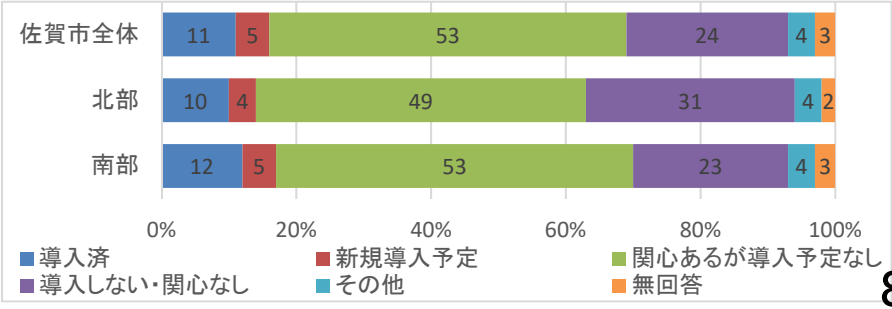
後継者の有無　～２／３以上で後継者なし



将来の農産物　～現在との差異小

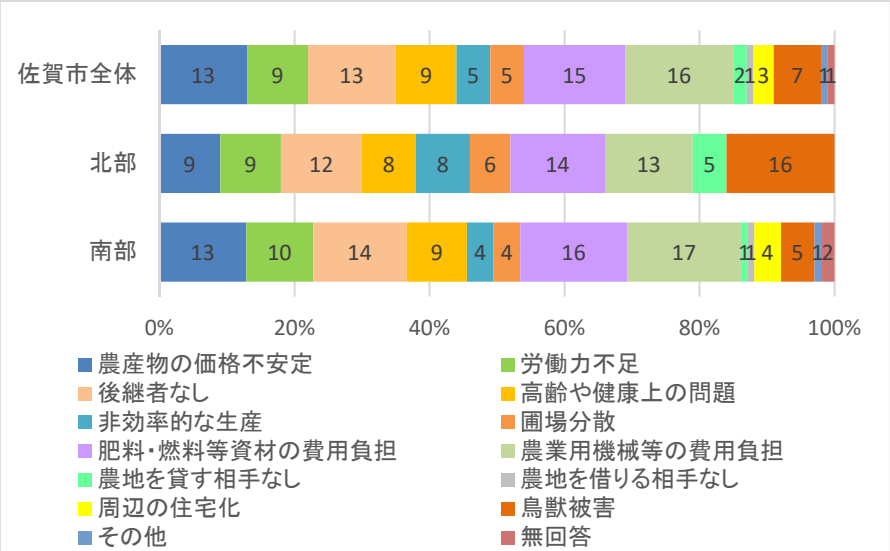


スマート農業機器導入の有無　～半数以上が関心あり

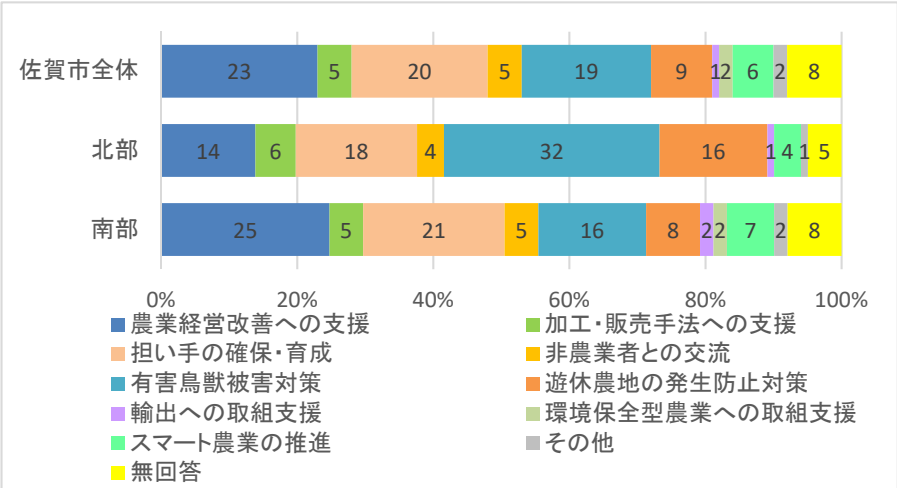


５．本市農業に関する指標（農家アンケート結果：抜粋②）

農業経営の問題点　～農産物価格、費用負担、後継者不足など



市に望む農業施策　～経営改善、担い手確保、有害鳥獣対策など



自由意見　（抜粋・要約）

●北部中山間地域
- 遊休農地等からのイノシシの進入による被害が多くなっている。
- 計画的な遊休農地の林地化が必要。
- 農業機械への負担が大きいため、機械利用組合の設立や共同経営の推進が必要
- 山間部での担い手の確保は、ほぼむずかしいと思う。

●南部平坦地域
- ジャンボタニシ、カモ被害の対策等の先進的な対策情報を流してほしい。
- スマート農業で、少しでも農作業への負担を少なくし後継者に農作業を魅力あるものにしていく。
- 人手不足が大きな問題であり、農福連携の説明会を行なってもらいたい。
- 資材、肥料、農薬、燃料の高騰をどうにかしてほしい。

まとめ

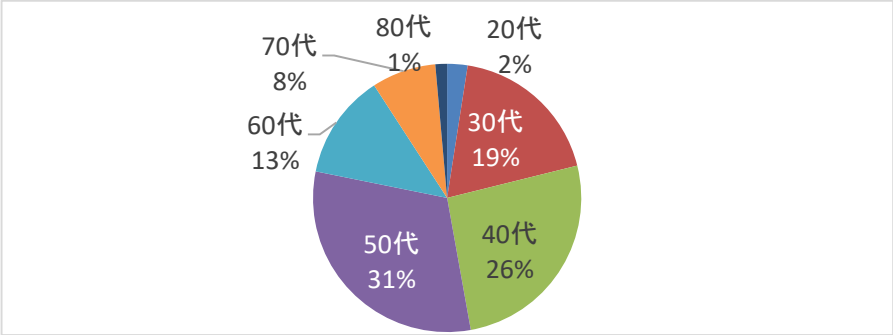
- 米麦大豆の生産が８割を超え、将来的にも現状維持が多い。
- ５年以内に規模縮小、離農を検討する農家が２割を超える。
- 南部地域でも遊休農地の増加が懸念される。
- 後継者が少なく、担い手の確保を望む声が多い。
- 市に対しては、機械補助などの「農業経営支援」や中山間地域の「有害鳥獣対策」を望む声が多い。

５．本市農業に関する指標（市民アンケート結果：抜粋）

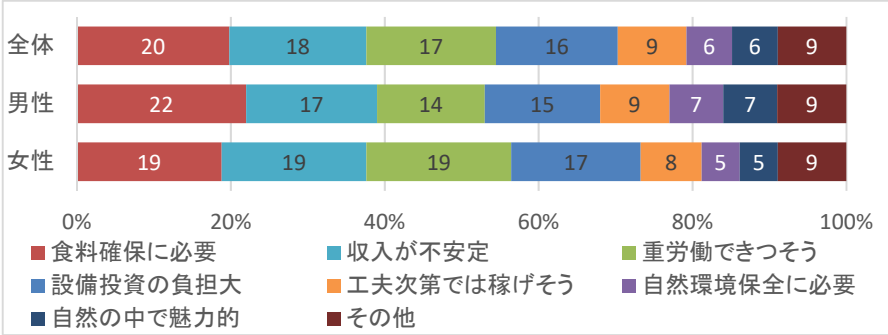
「農業振興基本計画」策定の基礎資料とするために、市民モニターを対象にアンケート調査を実施した。

調査期間：令和５年５月　　○登録者数：1,053人　○回答者数：284人　○回収率：27.0%

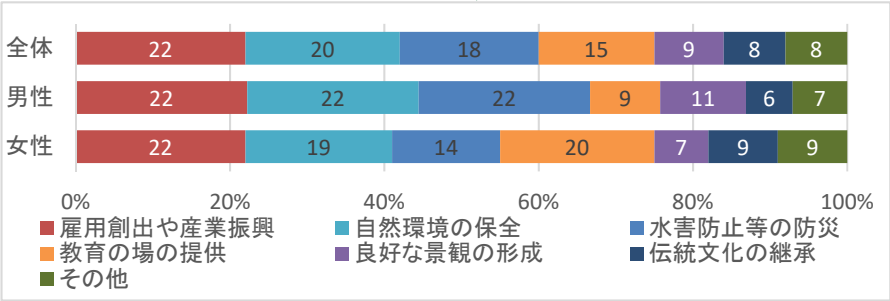
年齢層



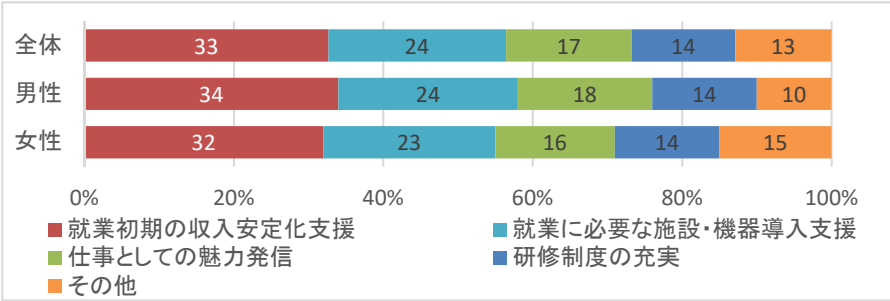
仕事としてのイメージ



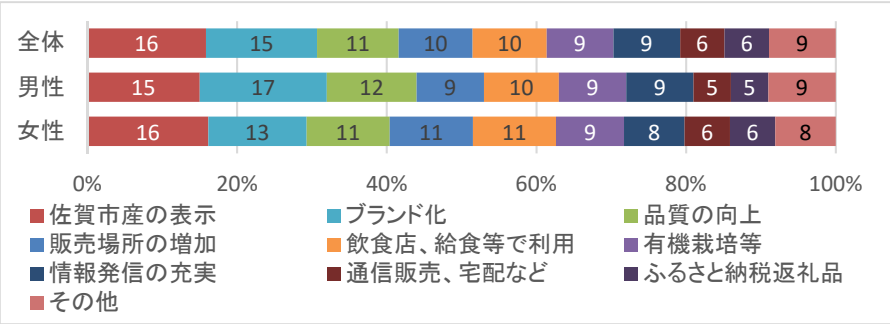
食料供給のほかに農業が持つ役割



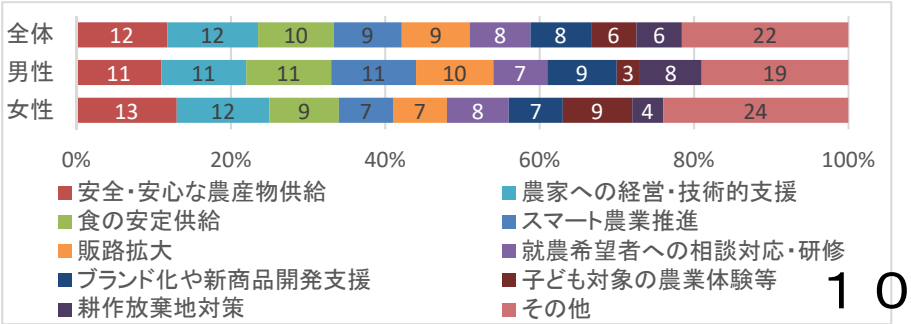
担い手確保のための取組



市産農産物販売促進のための取組



重点的に取り組むべき取組



６．本懇談会での次期計画に関する意見（要約）

・次期基本計画策定にあたっては、人・農地プランのデータも踏まえた戦略的な計画となるようデータの整備等をお願いしたい。
・現計画では、「法人化した集落営農組織数」が施策の指標として設定されているが、集落営農組織の存続自体が課題となってきており、今後も指標として設定するのは不適当となるのではないか。
次期計画では、例えば「集落営農組織を維持するための取組み」を指標としたり、指標から外すことも含めて検討が必要と考える。
・有害鳥獣対策に関連して、「鳥獣による作物被害金額」が施策の指標になっているが、次期計画では、地域における自衛活動組織の立ち上げ状況を設定してはどうか。
・ファーム・マイレージ運動や地産地消推進店は「みどりの食料システム戦略」上、重要な要素となるため、次期計画でもしっかりフォローをお願いしたい。
・全国的にみるとコロナ禍の影響で市民農園の人気が高まっている。現計画では市民農園は「生きがい型農業の促進」に位置付けられているが、「活力にあふれた農山村の形成」に含めて整理し、グリーンツーリズムに組み込むことで利用が広がる可能性も考えられる。
・グリーンツーリズムについて、中山間地域では地域の資源を活かし、カフェ、レストラン、アウトドアキャンプといった店舗・体験が増えている。今まで取り組んできたグリーンツーリズムよりも広い範囲で、例えば農村観光というカテゴリーでとらえる必要があると考える。

Ⅱ　次期計画の骨子（案）について

１．本市農業の情勢と課題

農業を取り巻く情勢

○人口減少社会の進展
- 生産年齢人口の減少　・国内市場の縮小

○農業生産資材の価格高騰
- ウクライナ情勢　・円安

○ＤＸの進展
- 収量や品質の向上
- 生産、管理等の省力化

○価値観やライフスタイルの変化
- 食の多様化　・食の安全性
- コロナ禍による消費動向の変化

○循環型社会の形成
- ＳＤＧｓへの意識の高まり
- 持続可能な循環型社会の形成

○国・県の施策動向
- 国「食料・農業・農村基本法」の見直し
- 県「食と農の振興計画」の見直し

→ **情勢の考慮**

佐賀市の現状

○人口減少や高齢化の進展
○担い手の高齢化や減少
○農業産出額の減少
○耕作放棄地の拡大懸念
○有害鳥獣による農作物被害
○水害の多発化、災害の激甚化
○その他

→ **課題への対応**

⇒ **持続性・発展性のある農業へ**

２．次期計画の方向性

第３次計画

①”生産力向上”の視点 ～稼げる農業の確立～
- 消費者がもとめる物の生産（マーケットイン）
- 平坦地、中山間地それぞれの特性活用
- 効率化、大規模化
- 経営感覚を持った営農

②”販売力向上”の視点 ～ブランド力の向上と販路拡大～
- 付加価値を高める農産加工、６次産業化
- 輸出を含めた販路の拡大
- マーケティング力の強化

③“人育て”の視点 ～「農」に関わる多様な人材の育成～
- 集落営農組織・法人組織と認定農業者の育成・強化
- 経営感覚に優れた若い人材の育成
- 担い手の多様化
  （女性、障がい者、外国人、企業参入など）

④“共生”の視点 ～人と環境にやさしい施策の展開～
- 生産者と消費者の相互理解の促進
  （ファームマイレージ、食育など）
- 環境保全と資源循環による環境負荷の少ない農業

⑤“地域づくり”の視点 ～農業を通じた地域の振興～
- 住民主体の地域づくりと協働の推進
- ファンづくり

⑥“世界情勢”の視点 ～世界の農業との協調～
- 国際社会の関わりの中での地域農業の持続的発展
- 地域内循環をキーワードとした地域農業、地域経済の活性化

第４次計画

①農業の持続的な発展
- 多様な人材の育成・確保
- 農地の適正・有効利用（地域計画）
- 経営安定対策の充実
- 生産性の向上（スマート農業の推進）
- ブランド力の向上と販路拡大

②農村の活性化
- 農山漁村発イノベーション（６次産業化、農泊）
- 基盤・施設整備
- 農村のくらしづくり（農村ＲＭＯ）
- 多面的機能の発揮
- 農業被害の低減

③環境負荷低減に向けた取り組み強化
- 国際社会の関わりの中での地域農業の持続的発展
  （ＳＤＧｓ）
- 環境負荷の低減、脱炭素化の促進（みどりの食料システム戦略）

④消費者（地域）理解の醸成
- 生産者と消費者の相互理解の促進
  （ファームマイレージ、農業体験など）
- 消費者がもとめる物の生産（マーケットイン）

⑤情報発信の強化
- ファンづくり
- 次代を担う農業従事者の確保
- ＤＸの推進

３．次期計画の将来像

〇わが国の食料自給率が低迷する中で、本市は常に高い土地利用率を維持し、国内の食料供給基地となっています。しかし、担い手の減少や高齢化に加え、農産物の価格の低迷や資材価格の高騰など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しています。

〇一方で、コロナ禍により消費者の食への安全・安心志向はさらに高まり、消費者の食行動が変化していることから、消費者が求める食料の安定供給のため、 農業生産基盤の強化が求められています。

〇また、近年は記録的な大雨が頻発していることから、農地の持つ多面的な機能を十分活用し、水害等により市民生活へ大きな影響が及ばないよう対応していく必要があります。

〇このような中、将来にわたって農業・農村を維持・発展させていくためには、農業を産業政策として一層強化して収益性の向上を図るとともに、多様な担い手を育成・確保し、継続して経営に取り組める環境づくりが必要です。

〇本市は、土地利用型農業の経営体が中心であることから、今後は更なる効率化、低コスト化を推進するとともに、高収益作物の生産を推進することで、持続性・発展性のある農業を構築していくことが重要です。

〇また、ＳＤＧｓ等に代表される環境等の持続可能性の取組が主流化してきている現状を踏まえると、地域内循環の促進や、生産者と消費者の相互理解に基づく都市と農村の交流や共生を促進することも重要となります。

〇そこで、これらのことを踏まえ、佐賀市農業の将来像を次のとおり設定します。

Ａ案：みんなで育て未来につなぐ　魅力あふれるさが農業
Ｂ案：魅力と活力のある持続可能な農業“さがし”
Ｃ案：農の絆で次代につなぐ魅力あるまち　さが
現計画：人を結び未来に向かう　さがん“農”

４．次期計画の基本目標

第３次計画

基本目標１：稼げる農業の確立

・佐賀市の強みを活かした高品質、高付加価値な売れる農産物の生産・販売の取組を推進します。

・生産効率を高めるとともに、農産物の有利販売を進めるため、大規模化や産地化を図ります。

・先進技術の導入を促進します。

・地域資源を活かした生産・加工・販売などの６次産業化・農商工連携を推進し、農業所得の向上を図ります。

・佐賀市農産物のブランド化・販路拡大を推進します。

基本目標２：担い手の育成と確保

・農業の担い手の育成を推進します。

・稼げる農業の確立とともに、農業後継者の確保・育成を図り、持続性のある地域農業につなげていきます。

基本目標３：生産基盤づくり

・農業生産基盤の確保を図ります。

・農地が持つ多面的機能及び農村環境の整備・充実による快適環境の向上を図ります。

第４次計画

基本目標１：稼ぐ農業の確立

・佐賀市の強みを活かした収益性の高い農産物の生産・販売の取組を推進します。

・生産性の向上を図るため、大規模化や団地化、担い手への集積化・集約化を図ります。

・スマート農業を推進し、農作業の効率化・省力化を促進します。

・地域資源を活かした生産・加工・販売などの６次産業化・農商工連携を推進します。

・佐賀ブランド確立による他産地との区別化、継続した販路（国内外）の確保を図ります。

基本目標２：次世代の担い手の育成・確保

・多様な担い手の育成と確保を推進します。

・産地における新たな担い手の受入れ体制の充実を推進します。

・仕事としての農業の魅力発信を強化します。

基本目標３：農地の保全と利用促進

・農業生産基盤の整備・保全を図ります。

・農地が持つ多面的機能及び農村環境の整備・充実による快適環境の向上を図ります。

・災害に強い農業・農村づくりを推進します。

４．次期計画の基本目標

第３次計画

基本目標４：生産者と消費者の相互理解の促進

・農産物直売所や一般の小売店、飲食店等を通じた市内流通が盛んになるよう地域内での消費や利用の拡大を推進します。

・農業者と消費者の幅広い交流や地産地消、食農教育の推進などにより、食の重要性や農産物の生産・流通だけでなく、生産の苦労や農村環境の保全の重要性・ライフスタイルなど「食」と「農」について、相互の理解を図ります。

・安心・安全で、人にも環境にもやさしい農業を推進し、農業を通じて地域環境の保全を図ります。

基本目標５：農山村の振興

・農山村地域の集落機能の維持・増進を図りつつ、地域の自立を促すための取組を推進します。

・農山村の多彩な地域資源を活かして、都市との交流を活発化させることにより、地域活力の向上を図り、魅力ある農山村づくりを推進します。

第４次計画

基本目標４：地域内循環の促進

・環境と調和のとれた生産活動を推進します。

・地域資源を活用した安全・安心で、人にも環境にもやさしい農業を推進します。

・地産地消を推進し、農産物直売所や一般の小売店、飲食店、学校給食等を通じた市内流通が盛んになるよう地域内での消費や利用の拡大を推進します。

・生産者や農産物の情報発信により、消費者の関心を高めるとともに情報の交流によるつながりを創出します。

基本目標５：“農”のあるまちづくりの推進

・農村地域の集落機能の維持・増進を図りつつ、地域のコミュニティの維持に不可欠な取組を推進します。

・農村の多彩な地域資源を活かして、都市との交流を活発化させることにより、地域活力の向上を図り、魅力ある農村づくりを推進します。

・都市部での体験農園や市民農園の取組など、農業者と消費者の幅広い交流により、農業や農作物に対する理解を深めます。

Ⅲ　令和5年度主要事業について
（紹介）

1. スマート農業の推進

予算額：７７５万円

先端技術を活用し効率的な農作業を可能とするスマート農業で

農業経営の安定・強化を図ります。

01 スマート農業を体験し、効果を実感！

スマート農業機器の実証実験や実演会を開催します（水管理システムなど）

02 スマート農業の学びを深める！

スマート農業の事例や効果などを紹介する研修会を開催します

03 スマート農業を実践！

スマート農業機器の導入経費の補助や環境整備を支援します

スマート農業推進事業費補助金

〇対象機器：①スマート農業技術カタログに掲載された機器

【新規】②自動操舵に必要な高精度の位置情報を確保するためのＲＴＫ基地局（中山間地域限定）

〇補助率・上限額：①１／２　②３／４　・　①と②合わせて３０万円（団体は８０万円）

2. 有害鳥獣駆除対策

予算額：１，５７１万円

イノシシ、アライグマ、カラス、カモなどによる農作物被害の軽減を図る。

1. 駆除対策

佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町の２市１町で構成する「佐賀北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会」において、猟友会による駆除活動の実施

■Ｒ４イノシシ捕獲数：2,631頭（前年比42％増）■被害額：3,214千円（前年比65％減）

2. 侵入防止対策

ＪＡや猟友会などと組織する「佐賀市鳥獣害対策協議会」において、侵入防止柵の設置等を支援

■既存柵の地際補強　■電気柵の設置

3. 棲み分け対策

空き地の草むらの刈払いなどイノシシを近づけない活動を支援

■専任職員を配置し、集落点検や自衛活動組織の設立・運営支援

■カモ被害の低減に向け、水路にテグスを設置し飛来を抑制する取り組みを横展開

3. ファームマイレージ運動（地産地消の取組）

地元で採れた食材を
地元の人たちが食べる。
採れたてのものを
どこよりも新鮮に
美味しく食べられる。
それはとても自然な形。
生産者の想いを、
佐賀市産の魅力を
思う存分味わえば、
今よりもっと
「ふるさと佐賀」が
好きになるはず。

ファーム・マイレージとは、地元で採れた野菜を食べることで、
野菜が育つ農地を守る（増やす・残す）システムです。

地産地消 ＝ 新鮮な野菜を食べるための未来への投資！

食べて応援しよう！

プレゼントキャンペーン
実施中！

（有機栽培）　（特別栽培、エコ農業）（慣行栽培［栽培履歴有］）

年4回、抽選で
佐賀市産農産物などを
プレゼント！
このマークのシールが
貼られた農産物を
探してください！

道の駅大和そよかぜ館や
スーパーモリナガなど
市内43店舗で実施中！

さがん農業サポーター大募集！

農業体験等を通して佐賀市の農業を応援！

- ✓ 農産物の旬の情報
- ✓ 農業や食のイベント等の案内
- ✓ 農産物等の販売の案内
- ✓ 農作業ボランティア募集の案内

旬な情報をいち早くメールでお知らせします。

登録はコチラ
↓

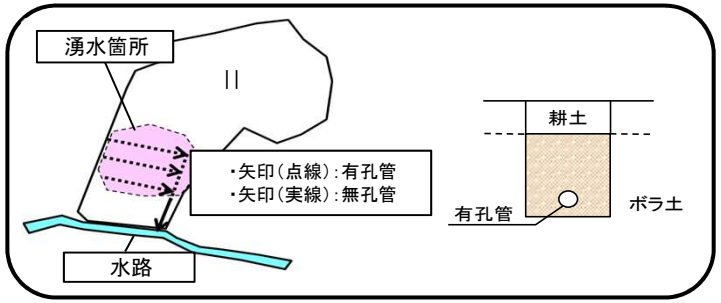
4. 農地耕作条件改善事業

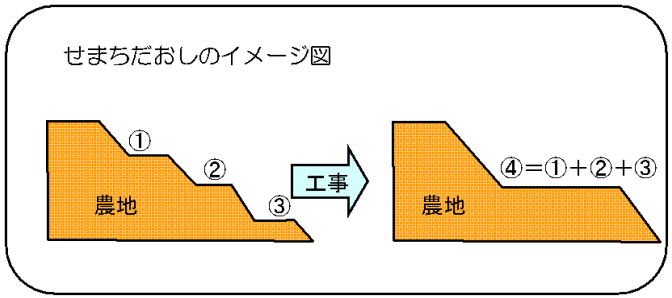
地域で担い手への農地集積・集約を話し合い、営農のニーズに応じた農業基盤の整備に対し支援します。

採択要件のポイント
地域での話し合いのもと、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約を進めること。

【事業内容】 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約
地域のニーズに応じた耕作条件の改善
【事業主体】 市
【事業期間】 最長３年間
【補助区分】 （国事業）地域内農地集積型、高収益作物転換型
（県事業）基盤整備型、さが園芸888推進型、元気な中山間づくり型、
小規模整備型、暗渠排水型
【補 助 率】 国50(55)％ 県0～15％［補助区分による］市［補助区分による］
※（　）は、５法指定地域等の補助率
【工事概要】 農用地の保全(湧水処理)、区画整理(せまちだおし)、農作業道整備など

整備事例





5. 多面的機能支払事業（田んぼダム）

佐賀江川への雨水流出を抑制し、市街地からの排水を確保します。

令和４年度　１７６ha

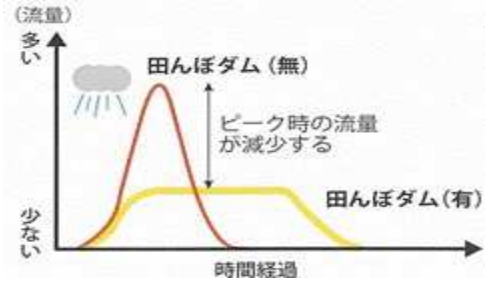
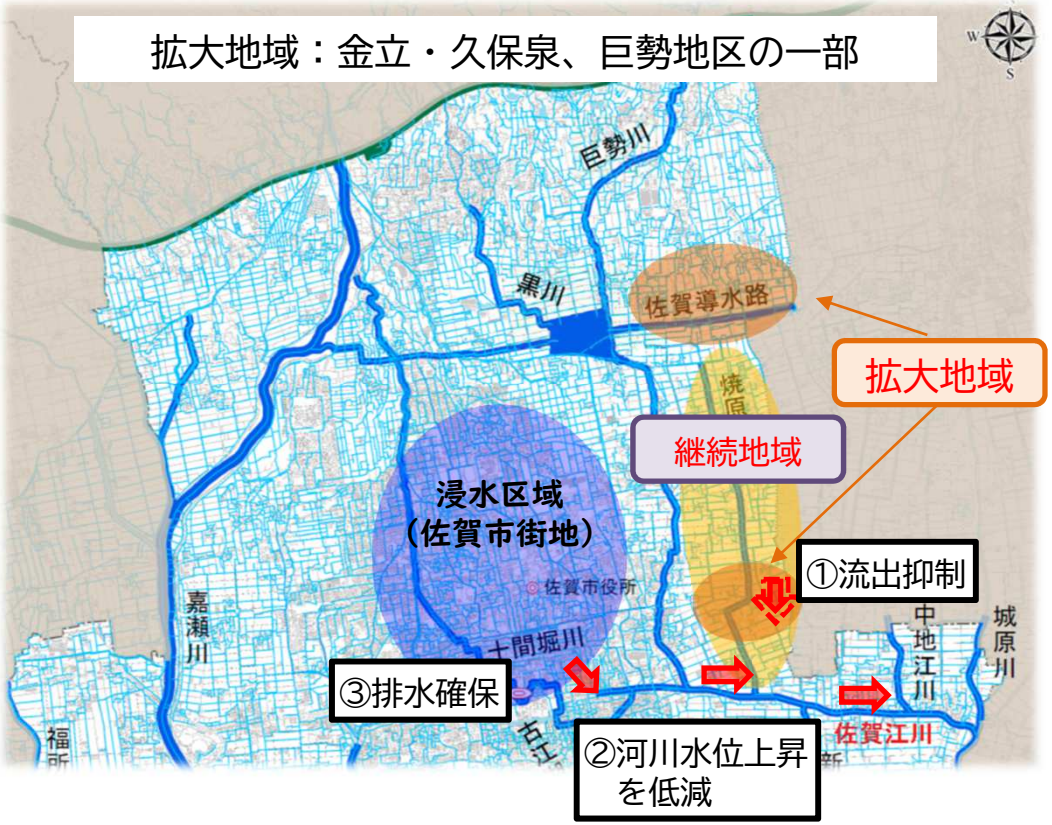
→ 令和５年度　２８０ha 見込み

約100ha増

（２５ｍプール　約９３３杯分）

田んぼダムの効果

① 雨水を水田で貯留し、流出抑制
② 佐賀江川の水位上昇を低減
③ 市街地からの排水を確保

▸ ピークカット効果 ◂

田んぼダムで、大雨のピークを遅らせることができます。